



特集

災害に備える安全安心なまちづくり

「東日本大震災」は、東北・関東地方に未曾有の大被害をもたらしました。災害はいつどこで起こるか予想できませんが、常に備えることで、被害を最小限に抑えることができます。また、「東日本大震災」は、わたしたちに効果的な情報伝達手段の確立の必要性や避難所でのプライバシーへの配慮をはじめ高齢者、障がい者の方たちが抱える課題を明示しました。

市では、この課題に対応しつつ大規模災害に備えるため、「同報系防災行政無線」の整備、避難所となる学校の耐震化整備の前倒しをはじめ、地域防災計画の見直しにあたっては女性委員や関係者団体からの委員の追加を行いました。また、総合防災訓練の充実や自主防災組織の結成の促進、災害時要援護者支援計画の推進、「地震ハザードマップ」の作成などで「市民が安全で安心して暮らせるまち」を目指しています。

